



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 入澤 広之

四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 027-252-1111
平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	72,105	2.5	21,887	△12.7	17,511	4.7
28年3月期中間期	70,357	6.4	25,076	19.0	16,727	18.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,848百万円 (—%) 28年3月期中間期 △1,010百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	39.30	39.24
28年3月期中間期	37.15	37.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	7,706,560	507,369	6.5
28年3月期	7,631,510	507,727	6.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 501,273百万円 28年3月期 501,785百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△19.8	26,000	△9.1	58.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	470,888,177 株	28年3月期	470,888,177 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	28,279,499 株	28年3月期	25,427,170 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	445,601,198 株	28年3月期中間期	450,205,953 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	59,972	1.8	20,997	△9.5	17,063	8.7
28年3月期中間期	58,912	6.6	23,207	21.4	15,694	17.2

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	38.29	
28年3月期中間期	34.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期中間期	7,690,401		496,942		6.5	
28年3月期	7,612,122		498,489		6.5	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 496,529百万円 28年3月期 498,112百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,000	△17.0	25,000	△6.1	56.29	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 重要な後発事象	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
※ 平成29年3月期 第2四半期決算 説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加などから前年同期比 17 億 47 百万円増加し 721 億 5 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから前年同期比 49 億 36 百万円増加し 502 億 17 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比 31 億 89 百万円減少し 218 億 87 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の再計上を主因に前年同期比 7 億 84 百万円増加し 175 億 11 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中 750 億円増加し 7 兆 7,065 億円となり、負債は期中 754 億円増加し 7 兆 1,991 億円となりました。また、純資産は期中 3 億円減少し 5,073 億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中 500 億円増加し 5 兆 604 億円となりました。有価証券は期中 555 億円減少し 2 兆 777 億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中 540 億円増加し 6 兆 4,751 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期の業績予想（年間）につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想			単体業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
(コア業務純益)	—	—	—	300	305	5
経常利益	345	350	5	320	330	10
当期純利益	250	260	10	240	250	10

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	335,643	407,517
買入金銭債権	11,564	10,988
商品有価証券	1,039	490
金銭の信託	4,967	4,390
有価証券	2,133,238	2,077,738
貸出金	5,010,417	5,060,482
外国為替	3,196	6,581
リース債権及びリース投資資産	43,898	44,855
その他資産	32,852	39,599
有形固定資産	67,732	68,551
無形固定資産	8,623	8,815
繰延税金資産	1,416	1,614
支払承諾見返	15,870	13,670
貸倒引当金	△38,951	△38,737
資産の部合計	7,631,510	7,706,560
負債の部		
預金	6,284,836	6,194,813
譲渡性預金	136,209	280,306
コールマネー及び売渡手形	29,296	30,336
債券貸借取引受入担保金	270,574	294,083
借入金	257,764	263,970
外国為替	292	284
新株予約権付社債	22,536	20,224
その他負債	45,002	49,889
役員賞与引当金	62	31
退職給付に係る負債	17,890	17,609
役員退職慰労引当金	571	545
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,035
ポイント引当金	151	143
偶発損失引当金	1,008	1,021
繰延税金負債	32,564	23,144
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	15,870	13,670
負債の部合計	7,123,782	7,199,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	326,122	340,710
自己株式	△17,296	△18,604
株主資本合計	386,619	399,899
その他有価証券評価差額金	112,745	98,298
繰延ヘッジ損益	△134	△105
土地再評価差額金	14,287	14,287
為替換算調整勘定	463	△226
退職給付に係る調整累計額	△12,196	△10,879
その他の包括利益累計額合計	115,165	101,373
新株予約権	377	413
非支配株主持分	5,564	5,682
純資産の部合計	507,727	507,369
負債及び純資産の部合計	7,631,510	7,706,560

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	70,357	72,105
資金運用収益	43,150	42,409
(うち貸出金利息)	29,300	28,551
(うち有価証券利息配当金)	13,317	13,419
役務取引等収益	9,412	9,315
その他業務収益	11,633	12,982
その他経常収益	6,161	7,397
経常費用	45,281	50,217
資金調達費用	2,129	2,448
(うち預金利息)	1,170	805
役務取引等費用	3,560	3,733
その他業務費用	9,607	10,421
営業経費	29,365	31,180
その他経常費用	617	2,433
経常利益	25,076	21,887
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	73	176
固定資産処分損	62	124
減損損失	10	52
税金等調整前中間純利益	25,005	21,710
法人税、住民税及び事業税	6,932	7,928
法人税等調整額	1,135	△3,848
法人税等合計	8,068	4,080
中間純利益	16,937	17,630
非支配株主に帰属する中間純利益	210	119
親会社株主に帰属する中間純利益	16,727	17,511

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	16,937	17,630
その他の包括利益	△17,948	△13,782
その他有価証券評価差額金	△18,129	△14,423
繰延ヘッジ損益	△62	28
為替換算調整勘定	73	△690
退職給付に係る調整額	145	1,316
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△14
中間包括利益	△1,010	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,216	3,719
非支配株主に係る中間包括利益	205	128

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,936		△2,936
親会社株主に帰属する中間純利益			16,727		16,727
自己株式の取得				△2,514	△2,514
自己株式の処分			△35	263	228
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	13,822	△2,250	11,571
当中間期末残高	48,652	29,140	316,675	△14,502	379,965

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136,783	△9	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,936
親会社株主に帰属する中間純利益									16,727
自己株式の取得									△2,514
自己株式の処分									228
土地再評価差額金の取崩									67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,100	△62	△67	73	145	△18,010	60	194	△17,754
当中間期変動額合計	△18,100	△62	△67	73	145	△18,010	60	194	△6,183
当中間期末残高	118,682	△71	13,893	535	△1,284	131,756	377	5,253	517,352

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,895		△2,895
親会社株主に帰属する中間純利益			17,511		17,511
自己株式の取得				△1,785	△1,785
自己株式の処分			△28	477	449
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	14,587	△1,308	13,279
当中間期末残高	48,652	29,140	340,710	△18,604	399,899

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	112,745	△134	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,895
親会社株主に帰属する中間純利益									17,511
自己株式の取得									△1,785
自己株式の処分									449
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,446	28	-	△690	1,316	△13,792	35	118	△13,637
当中間期変動額合計	△14,446	28	-	△690	1,316	△13,792	35	118	△358
当中間期末残高	98,298	△105	14,287	△226	△10,879	101,373	413	5,682	507,369

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

A 無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行

平成 28 年 9 月 28 日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成 28 年 10 月 28 日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(a) 社債の名称

株式会社群馬銀行第 1 回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）

(b) 発行価格

各社債の金額 100 円につき金 100 円

(c) 発行価額の総額

金 100 億円

(d) 社債の利率

① 当初 5 年間（平成 33 年 10 月 28 日まで）：年 0.40%

② 以後 5 年間：6 ヶ月ユーロ円 LIBOR+0.44%

(e) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

(f) 償還期限

平成 38 年 10 月 28 日

(g) 調達資金の用途

一般運転資金

B 自己株式の取得

(a) 平成 28 年 8 月 29 日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 4,622,300 株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,199 百万円 |
| ④ 取得期間 | 平成 28 年 8 月 30 日～平成 28 年 10 月 6 日 |

(b) 平成 28 年 11 月 7 日開催の取締役会において自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当行普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,000 株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,500 百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成 28 年 11 月 8 日～平成 28 年 12 月 15 日 |

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	339,347	411,020
買入金銭債権	11,564	10,988
商品有価証券	1,039	490
金銭の信託	4,967	4,390
有価証券	2,130,024	2,079,105
貸出金	5,047,364	5,100,068
外国為替	3,196	6,581
その他資産	18,532	23,808
その他の資産	18,532	23,808
有形固定資産	65,061	65,707
無形固定資産	8,373	8,607
前払年金費用	1,414	-
支払承諾見返	15,870	13,670
貸倒引当金	△34,634	△34,039
資産の部合計	7,612,122	7,690,401
負債の部		
預金	6,293,610	6,202,771
譲渡性預金	152,009	300,906
コールマネー	29,296	30,336
債券貸借取引受入担保金	270,574	294,083
借入金	252,737	259,616
外国為替	292	285
新株予約権付社債	22,536	20,224
その他負債	26,452	31,217
未払法人税等	5,662	7,181
リース債務	1,084	1,022
その他の負債	19,705	23,013
役員賞与引当金	62	31
退職給付引当金	1,408	1,594
役員退職慰労引当金	557	526
睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,035
ポイント引当金	151	143
偶発損失引当金	1,008	1,021
繰延税金負債	37,911	27,912
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	15,870	13,670
負債の部合計	7,113,632	7,193,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	310,996	325,136
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	267,448	281,588
圧縮記帳積立金	1,063	1,063
別途積立金	227,650	242,650
繰越利益剰余金	38,734	37,875
自己株式	△17,296	△18,604
株主資本合計	371,467	384,299
その他有価証券評価差額金	112,491	98,048
繰延ヘッジ損益	△134	△105
土地再評価差額金	14,287	14,287
評価・換算差額等合計	126,644	112,230
新株予約権	377	413
純資産の部合計	498,489	496,942
負債及び純資産の部合計	7,612,122	7,690,401

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	58,912	59,972
資金運用収益	43,212	42,475
(うち貸出金利息)	29,408	28,649
(うち有価証券利息配当金)	13,254	13,369
役務取引等収益	8,523	8,458
その他業務収益	1,017	1,650
その他経常収益	6,158	7,387
経常費用	35,705	38,974
資金調達費用	2,117	2,435
(うち預金利息)	1,170	804
役務取引等費用	3,918	4,097
その他業務費用	12	-
営業経費	29,045	30,730
その他経常費用	612	1,710
経常利益	23,207	20,997
特別利益	2	-
特別損失	73	176
税引前中間純利益	23,136	20,821
法人税、住民税及び事業税	6,381	7,400
法人税等調整額	1,061	△3,643
法人税等合計	7,442	3,757
中間純利益	15,694	17,063

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,936	△2,936
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
中間純利益							15,694	15,694
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35	△35
土地再評価差額金の 取崩							67	67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	10,000	2,789	12,789
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	227,650	30,326	302,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,936						△2,936
別途積立金の積立								
中間純利益		15,694						15,694
自己株式の取得	△2,514	△2,514						△2,514
自己株式の処分	263	228						228
土地再評価差額金の 取崩		67						67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△18,118	△62	△67	△18,248	60	△18,187
当中間期変動額合計	△2,250	10,539	△18,118	△62	△67	△18,248	60	△7,648
当中間期末残高	△14,502	365,776	118,449	△71	13,893	132,271	377	498,425

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,895	△2,895
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							17,063	17,063
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	15,000	△859	14,140
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	242,650	37,875	325,136

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,895						△2,895
別途積立金の積立								
中間純利益		17,063						17,063
自己株式の取得	△1,785	△1,785						△1,785
自己株式の処分	477	449						449
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△14,442	28	-	△14,414	35	△14,378
当中間期変動額合計	△1,308	12,831	△14,442	28	-	△14,414	35	△1,546
当中間期末残高	△18,604	384,299	98,048	△105	14,287	112,230	413	496,942

平成29年3月期
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成29年3月期第2四半期決算の概要	(単・連) …	1
II 平成29年3月期第2四半期決算の計数		
1. 損益状況	(連・単) …	5
2. 業務純益	(単) …	7
3. 利鞘	(単) …	7
4. 有価証券関係損益	(単) …	7
5. 有価証券の評価損益	(連・単) …	8
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 評価損益		
6. 退職給付費用	(単) …	8
7. ROE	(単) …	9
8. 主要勘定の期末・平均残高	(単) …	9
9. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単) …	9
III 貸出金等の状況		
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連) …	10
(1) 自己査定について		
(2) 償却・引当基準について		
2. リスク管理債権の状況	(単・連) …	11
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)		
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)		
3. 貸倒引当金の状況	(単・連) …	13
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連) …	13
5. 金融再生法開示債権	(単) …	14
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) …	14
7. 業種別貸出状況等	(単) …	16
(1) 業種別貸出金		
(2) 業種別リスク管理債権		
(3) 個人向け貸出残高	…	17
(4) 中小企業等貸出残高・比率		
8. 国別貸出状況等	(単) …	17
(1) 特定海外債権残高		
(2) アジア向け貸出		
(3) 中南米主要諸国向け貸出		
(4) ロシア向け貸出		

I 平成29年3月期第2四半期決算の概要

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

…P. 2

- 経常利益は、金利の低下に伴う資金利益減と退職給付費用増から、前中間期比減益。
- 中間純利益は、繰延税金資産の一部再計上があり、前中間期比増益。
- 本年8月に業績予想を上げたが、中間決算は更に上振れて着地。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比		前中間期	業績予想
		前中間期比	業績予想比		
コア業務純益	161	△ 9	6	171	155
経常利益	209	△ 22	29	232	180
中間純利益	170	13	20	156	150

<2. 主要勘定の状況>

…P. 2

- 貸出金は、リテール貸出の高い伸びが継続、全体でも前中間期末比3.0%増加。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて前中間期末比2.5%と安定的に増加。

(単位：億円)

【単体】	当中間期末	前中間期末比		前中間期末
		前中間期末比	伸び率	
貸出金	51,000	1,499	3.0%	49,500
預金等	65,036	1,644	2.5%	63,392

<3. 資産の健全性>

…P. 4

- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は、1.78%と引き続き低水準を維持。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比	
		前中間期比	前中間期
金融再生法開示債権	923	△ 95	1,019
金融再生法開示債権比率	1.78%	△0.25%	2.03%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 4

- 連結総自己資本比率(速報値)は、12.45%と引き続き十分な水準を維持。

【連結】	当中間期末 [速報値]	前期末比	
		前期末比	前期末
連結総自己資本比率	12.45%	△0.17%	12.62%

<5. 平成29年3月期の業績予想>

(単位：億円)

【単体】	【連結】		【単体】	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
コア業務純益	—	—	305	5
経常利益	350	5	330	10
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	260	10	250	10

※ 平成29年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

<6. 株主還元>

- 安定的な配当を継続する基本方針の下、配当と自己株式取得による株主還元を実施する。
- 株主還元の水準は、単体当期純利益の40%を目安とする。
- 年間配当予想12円(中間6円、期末6円)、自己株式21億円取得済。
本日、追加取得を公表(500万株、25億円(上限))。

<1. 第2四半期(中間)決算の要約> 【単体】

- コア業務純益は、リテール貸出を増強することで、低金利による減益要因を一部カバーしたものの、貸出金利鞘収益の減少を主因に前中間期比9億円減少の161億円となりました。
- 臨時損益では、有価証券関係損益が前中間期比27億円増加しましたが、退職給付費用が同16億円増加し、与信費用が貸倒引当金の保守的な積み増しから同26億円増加しました。
- これらの結果、経常利益は前中間期比22億円減少の209億円となりました。
一方、中間純利益は繰延税金資産の一部再計上などがあり、前中間期比13億円増益の170億円となりました。

損益状況

(単位：億円)

		28年9月期		業績予想比	27年9月期	業績予想 (公表)
			27年9月期比			
コア業務粗利益	①	449	△ 11		460	
資金利益		400	△ 10		410	
役務取引等利益		43	△ 2		46	
その他業務利益(注)		5	1		3	
経費(△)	②	287	△ 2		289	
うち物件費		105	△ 3		109	
コア業務純益(①-②)		161	△ 9	6	171	155
有価証券関係損益		60	27		33	
与信費用(△)		14	26		△ 12	
その他		2	△ 12		15	
うち退職給付費用		18	16		2	
経常利益		209	△ 22	29	232	180
中間純利益		170	13	20	156	150

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係損益にまとめております。

<2. 主要勘定の状況> 【単体】

- 貸出金は、リテール貸出が前中間期末比7.3%増と引き続き高い伸びとなり、全体でも同3.0%増加し、中間期末残高は5兆1,000億円となりました。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて前中間期末比2.5%と安定的に増加し、中間期末残高は6兆5,036億円となりました。

期末残高

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金	51,000	527	1,499	50,473	49,500
リテール	39,936	1,123	2,715	38,813	37,220
有価証券	20,791	△ 509	△ 1,035	21,300	21,826
預金等	65,036	580	1,644	64,456	63,392

A. 貸出金の内訳

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金	51,000	527	1,499	50,473	49,500
リテール	39,936	1,123	2,715	38,813	37,220
中小企業(注)	18,928	509	1,460	18,419	17,468
個人	21,007	613	1,255	20,394	19,752
うち住宅関連	20,312	590	1,204	19,722	19,107
住宅ローン	12,936	85	234	12,851	12,702
アパートローン	5,198	278	536	4,919	4,661
その他	2,177	226	433	1,951	1,744
その他	11,064	△ 596	△ 1,215	11,660	12,280
法人	8,850	△ 576	△ 1,125	9,426	9,975
公共	1,126	60	△ 53	1,065	1,179
海外店及び非居住者	1,088	△ 80	△ 36	1,168	1,125

(注) 除く、地方公社、東京支店・大阪支店勘定。

B. 預金等の内訳

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金等	65,036	580	1,644	64,456	63,392
預金	62,027	△ 908	1,075	62,936	60,951
うち個人	46,197	519	773	45,678	45,424
うち法人	13,387	17	746	13,370	12,641
譲渡性預金	3,009	1,488	568	1,520	2,440

C. 預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預かり金融資産	8,219	△ 306	△ 207	8,526	8,427
投資信託	2,446	△ 149	△ 102	2,596	2,549
個人生保	4,958	△ 38	125	4,997	4,833
公共債(国債等)	815	△ 118	△ 229	933	1,044

D. 投資信託・個人生保販売額

(単位：億円)

	28年9月期			27年9月期
		27年9月期比		
販売額	321	△ 585		906
投資信託	195	△ 445		641
個人生保	126	△ 139		265

E. 有価証券

(有価証券の償却・取得原価)

(単位：億円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
株式	976	36	46	939	929
債券	13,260	△ 458	△ 786	13,718	14,046
外国証券	4,275	4	△ 44	4,271	4,320
投資信託 他	871	116	83	755	788
合計	19,383	△ 301	△ 701	19,684	20,085

(その他有価証券の評価損益)

(単位：億円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
株式	867	△ 80	△ 204	948	1,072
債券	349	△ 29	△ 10	378	359
外国証券	104	△ 35	△ 39	139	143
投資信託 他	85	△ 62	△ 79	148	165
合計	1,407	△ 208	△ 333	1,615	1,741

<3. 資産の健全性> 【単体】

■金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は1.78%と引き続き低水準を維持しました。

金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位：億円)

区 分	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	923	△ 38	△ 95	962	1,019
正常債権 ②	50,700	652	1,715	50,048	48,985
総与信 (①+②) ③	51,624	613	1,620	51,010	50,004
不良債権比率 (①/③)	1.78%	△ 0.10%	△ 0.25%	1.88%	2.03%
保全率	78.1%	△ 0.1%	△ 0.2%	78.2%	78.3%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	795	△ 25	△ 65	821	861
不良債権比率	1.54%	△ 0.07%	△ 0.18%	1.61%	1.72%
保全率	74.5%	—%	0.2%	74.5%	74.3%

<4. 自己資本比率の状況> 【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、12.45%と引き続き十分な水準を維持しました。

	28年9月末 [速報値]	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
連結総自己資本比率	12.45%	△ 0.17%	△ 0.73%	12.62%	13.18%
連結Tier1比率	11.74%	△ 0.07%	△ 0.06%	11.81%	11.80%
連結普通株式等Tier1比率	11.74%	△ 0.07%	△ 0.06%	11.81%	11.80%

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅱ 平成29年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

(1) 連結損益

(単位:百万円)

		28年9月期		27年9月期
		27年9月期比		
コア連結粗利益(注)	1	46,973	△ 1,314	48,287
資金利益	2	39,961	△ 1,060	41,022
非金利業務利益	3	7,011	△ 254	7,265
役務取引等利益	4	5,582	△ 268	5,851
その他の業務利益(除く、債券関係損益)	5	1,428	14	1,414
経費	6	29,232	133	29,099
与信費用	7	2,180	3,269	△ 1,089
一般貸倒引当金繰入額	8	1,112	1,112	[△4,586]
不良債権処理額	9	1,072	998	73
貸出金償却	10	7	4	2
個別貸倒引当金繰入額	11	905	905	[3,424]
偶発損失引当金繰入額	12	12	179	△ 166
貸出債権売却損	13	27	△ 75	103
保証協会責任共有制度負担金	14	119	△ 15	134
貸倒引当金戻入益(△)	15	—	△ 1,162	→ 1,162
償却債権取立益(△)	16	3	3	0
有価証券関係損益	17	6,087	2,740	3,347
債券関係損益	18	1,131	520	611
株式等関係損益	19	4,955	2,220	2,735
持分法による投資損益	20	0	△ 59	60
その他	21	239	△ 1,151	1,390
うち退職給付費用	22	1,894	1,680	214
経常利益	23	21,887	△ 3,189	25,076
特別損益	24	△ 176	△ 106	△ 70
税金等調整前中間純利益	25	21,710	△ 3,295	25,005
法人税、住民税及び事業税	26	7,928	996	6,932
法人税等調整額	27	△ 3,848	△ 4,984	1,135
中間純利益	28	17,630	693	16,937
非支配株主に帰属する中間純利益	29	119	△ 91	210
親会社株主に帰属する中間純利益	30	17,511	784	16,727

(注)コア連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用-債券関係損益)

(参考)

連結業務純益	31	17,634	△ 1,972	19,606
--------	----	--------	---------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引

連結OHR	(6/1)	32	62.2%	2.0%	60.2%
連結ROE		33	6.9%	0.5%	6.4%

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	3	1	2

(2) 単体損益

(単位：百万円)

		28年9月期	27年9月期比	27年9月期
業務粗利益	1	46,051	△ 655	46,707
国内業務粗利益	2	42,576	△ 296	42,872
資金利益	3	37,263	△ 684	37,948
役務取引等利益	4	4,247	△ 234	4,481
その他業務利益	5	1,065	622	442
(うち国債等債券関係損益)	6	1,064	687	376
国際業務粗利益	7	3,475	△ 359	3,834
資金利益	8	2,776	△ 371	3,148
役務取引等利益	9	113	△ 10	123
その他業務利益	10	585	22	562
(うち国債等債券関係損益)	11	67	△ 167	234
経費 (除く臨時処理分) (△)	12	28,782	△ 211	28,993
人件費	13	16,254	△ 112	16,366
物件費	14	10,577	△ 365	10,943
税金	15	1,949	266	1,683
実質業務純益	16	17,269	△ 444	17,714
コア業務純益(注)	17	16,137	△ 964	17,102
一般貸倒引当金繰入額(△)①	18	592	592	[△4,430]
業務純益	19	16,676	△ 1,037	17,714
うち国債等債券関係損益	20	1,131	520	611
(金銭の信託見合費用)	21	0	△ 0	0
臨時損益	22	4,321	△ 1,172	5,494
不良債権処理額(△)②	23	870	800	69
貸出金償却	24	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	25	711	711	[3,133]
偶発損失引当金繰入額	26	12	179	△ 166
貸出債権売却損	27	26	△ 75	102
保証協会責任共有制度負担金	28	119	△ 15	134
貸倒引当金戻入益③	29	—	△ 1,297	→ 1,297
償却債権取立益④	30	3	3	0
(与信費用①+②-③-④) (△)	31	1,459	2,686	△ 1,227
株式等関係損益	32	4,955	2,221	2,734
株式等売却益	33	4,974	2,208	2,765
株式等売却損(△)	34	18	△ 8	26
株式等償却(△)	35	—	△ 4	4
その他臨時損益	36	232	△ 1,300	1,532
うち退職給付費用(△)	37	1,894	1,680	214
経常利益	38	20,997	△ 2,209	23,207
特別損益	39	△ 176	△ 106	△ 70
固定資産処分損益	40	△ 124	△ 64	△ 59
減損損失(△)	41	52	41	10
税引前中間純利益	42	20,821	△ 2,315	23,136
法人税、住民税及び事業税(△)	43	7,400	1,019	6,381
法人税等調整額(△)	44	△ 3,643	△ 4,704	1,061
中間純利益	45	17,063	1,369	15,694

(注) コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
実質業務純益	17,269	△ 444	17,714
職員一人当たり(千円)	5,477	14	5,462
業務純益	16,676	△ 1,037	17,714
職員一人当たり(千円)	5,289	△ 173	5,462

(注)職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店計)

(単位:%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
資金運用利回 ①	1.18	△ 0.03	1.21
貸出金利回	1.13	△ 0.07	1.20
有価証券利回	1.35	0.10	1.25
資金調達原価 ②	0.87	△ 0.03	0.90
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.16	△ 0.05	0.21
総資金利鞘 (①-②)	0.31	—	0.31

(国内部門)

(単位:%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
資金運用利回 ①	1.12	△ 0.05	1.17
貸出金利回	1.12	△ 0.09	1.21
有価証券利回	1.25	0.06	1.19
資金調達原価 ②	0.85	△ 0.05	0.90
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
外部負債利回	0.05	△ 0.05	0.10
総資金利鞘 (①-②)	0.27	—	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
国債等債券関係損益	1,131	520	611
売却益	1,131	507	624
償却(△)	—	△ 12	12
株式等関係損益	4,955	2,221	2,734
売却益	4,974	2,208	2,765
売却損(△)	18	△ 8	26
償却(△)	—	△ 4	4

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	229	80	229	0	148	161	12
その他有価証券	140,826	△ 20,787	143,530	2,704	161,613	163,590	1,976
株式	86,840	△ 8,046	88,295	1,454	94,886	96,438	1,551
債券	34,950	△ 2,920	35,138	187	37,871	37,936	65
その他	19,034	△ 9,820	20,096	1,061	28,855	29,215	359
合計	141,055	△ 20,706	143,760	2,704	161,762	163,751	1,989

(単位：百万円)

【単体】	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	29	9	29	0	19	20	0
その他有価証券	140,774	△ 20,816	143,467	2,693	161,590	163,532	1,941
株式	86,788	△ 8,074	88,232	1,443	94,863	96,380	1,516
債券	34,950	△ 2,920	35,138	187	37,871	37,936	65
その他	19,034	△ 9,820	20,096	1,061	28,855	29,215	359
合計	140,803	△ 20,807	143,496	2,693	161,610	163,552	1,941

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。

6. 退職給付費用 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
	退職給付費用	2,747	1,692
勤務費用	1,148	229	919
利息費用	205	△ 240	446
期待運用収益(△)	514	△ 19	533
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	1,894	1,680	214
その他	12	4	7

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
実質業務純益ベース	6.92	△ 0.20	△ 0.11	7.12	7.03
コア業務純益ベース	6.47	△ 0.48	△ 0.32	6.95	6.79
業務純益ベース	6.68	△ 0.44	△ 0.35	7.12	7.03
当期純利益ベース	6.84	1.54	0.61	5.30	6.23

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金 (末残)	6,202,771	△ 90,839	107,593	6,293,610	6,095,178
(平残)	6,206,165	116,321	128,111	6,089,844	6,078,053
貸 出 金 (末残)	5,100,068	52,704	149,979	5,047,364	4,950,089
(平残)	5,026,339	120,712	172,400	4,905,627	4,853,938
有価証券 (末残)	2,079,105	△ 50,918	△ 103,559	2,130,024	2,182,664
(平残)	1,974,567	△ 79,132	△ 126,312	2,053,699	2,100,879

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円)

【連結】	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
総自己資本比率	12.45%	△ 0.17%	△ 0.73%	12.62%	13.18%
Tier 1 比率	11.74%	△ 0.07%	△ 0.06%	11.81%	11.80%
普通株式等Tier 1 比率	11.74%	△ 0.07%	△ 0.06%	11.81%	11.80%
総自己資本の額	4,697	26	11	4,670	4,685
Tier 1 資本の額	4,428	60	232	4,367	4,196
普通株式等Tier 1 資本の額	4,428	60	232	4,367	4,196
リスク・アセットの額	37,699	715	2,164	36,983	35,534
総所要自己資本額	3,015	57	173	2,958	2,842

(単位：億円)

【単体】	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
総自己資本比率	12.19%	△ 0.17%	△ 0.56%	12.36%	12.75%
Tier 1 比率	11.51%	△ 0.07%	0.10%	11.58%	11.41%
普通株式等Tier 1 比率	11.51%	△ 0.07%	0.10%	11.58%	11.41%
総自己資本の額	4,537	23	70	4,514	4,467
Tier 1 資本の額	4,286	58	290	4,228	3,996
普通株式等Tier 1 資本の額	4,286	58	290	4,228	3,996
リスク・アセットの額	37,215	706	2,190	36,508	35,024
総所要自己資本額	2,977	56	175	2,920	2,801

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
			28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,300	△ 45	104	5,346	5,196
	延滞債権	53,905	△ 1,873	△ 6,821	55,779	60,727
	3ヵ月以上延滞債権	1,058	△ 11	301	1,070	756
	貸出条件緩和債権	31,948	△ 1,801	△ 2,885	33,750	34,834
	合計	92,214	△ 3,731	△ 9,300	95,946	101,514

貸出金残高（末残）	5,100,068	52,704	149,979	5,047,364	4,950,089
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	—	—	0.10	0.10
	延滞債権	1.05	△ 0.05	△ 0.17	1.10	1.22
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.62	△ 0.04	△ 0.08	0.66	0.70
	合計	1.80	△ 0.10	△ 0.25	1.90	2.05

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
			28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,155	116	648	2,039	1,506
	延滞債権	44,235	△ 871	△ 4,395	45,106	48,631
	3ヵ月以上延滞債権	1,058	△ 11	301	1,070	756
	貸出条件緩和債権	31,948	△ 1,801	△ 2,885	33,750	34,834
	合計	79,398	△ 2,568	△ 6,330	81,967	85,729

貸出金残高（末残）	5,087,252	53,867	152,948	5,033,385	4,934,303
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	—	0.01	0.04	0.03
	延滞債権	0.86	△ 0.03	△ 0.12	0.89	0.98
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.62	△ 0.05	△ 0.08	0.67	0.70
	合計	1.56	△ 0.06	△ 0.17	1.62	1.73

(単位:百万円)

【連結】		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,468	△ 41	109	5,358
	延滞債権	55,067	△ 1,924	△ 6,773	61,841
	3ヵ月以上延滞債権	1,058	△ 11	301	756
	貸出条件緩和債権	41,568	△ 2,443	△ 4,153	45,722
	合 計	103,163	△ 4,422	△ 10,515	113,679

貸出金残高(末残)	5,060,482	50,064	144,958	5,010,417	4,915,524
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	—	—	0.10
	延滞債権	1.08	△ 0.05	△ 0.17	1.25
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.82	△ 0.05	△ 0.11	0.93
	合 計	2.03	△ 0.11	△ 0.28	2.31

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

【連結】		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,216	142	683	1,533
	延滞債権	44,648	△ 889	△ 4,356	49,005
	3ヵ月以上延滞債権	1,058	△ 11	301	756
	貸出条件緩和債権	41,568	△ 2,443	△ 4,153	45,722
	合 計	89,492	△ 3,201	△ 7,525	97,017

貸出金残高(末残)	5,046,811	51,285	147,948	4,995,526	4,898,862
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	—	0.01	0.03
	延滞債権	0.88	△ 0.03	△ 0.12	1.00
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.82	△ 0.06	△ 0.11	0.93
	合 計	1.77	△ 0.08	△ 0.21	1.98

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	34,039	△ 595	△ 3,339	34,634	37,379
一般貸倒引当金	15,238	592	323	14,646	14,914
個別貸倒引当金	18,800	△ 1,187	△ 3,663	19,988	22,464

(単位：百万円)

【連結】	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	38,737	△ 214	△ 3,299	38,951	42,036
一般貸倒引当金	17,232	1,102	641	16,129	16,591
個別貸倒引当金	21,505	△ 1,316	△ 3,940	22,822	25,445

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権 ①	79,398	92,214	△ 12,816
担保・保証等による保全額 ②	50,599	50,599	—
貸倒引当金 ③	8,624	21,440	△ 12,816
保全率 (②+③)／①	74.59%	78.12%	△ 3.53%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権 ①	89,492	103,163	△ 13,670
担保・保証等による保全額 ②	50,962	50,962	—
貸倒引当金 ③	8,735	22,406	△ 13,670
保全率 (②+③)／①	66.70%	71.11%	△ 4.41%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,111	△ 2,880	△ 4,795	26,992	28,906
危険債権	35,249	799	△ 2,172	34,450	37,422
要管理債権	33,007	△ 1,813	△ 2,583	34,820	35,591
小計	92,368	△ 3,895	△ 9,551	96,263	101,920
正常債権	5,070,083	65,273	171,566	5,004,810	4,898,517
合計	5,162,452	61,377	162,014	5,101,074	5,000,437
不良債権比率	1.78%	△ 0.10%	△ 0.25%	1.88%	2.03%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,288	△ 1,559	△ 1,832	12,848	13,121
危険債権	35,249	799	△ 2,172	34,450	37,422
要管理債権	33,007	△ 1,813	△ 2,583	34,820	35,591
小計	79,545	△ 2,573	△ 6,588	82,119	86,134
正常債権	5,070,083	65,273	171,566	5,004,810	4,898,517
合計	5,149,629	62,699	164,977	5,086,929	4,984,651
不良債権比率	1.54%	△ 0.07%	△ 0.18%	1.61%	1.72%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	24,111	35,249	59,361	33,007	92,368
担保・保証等による保全額②	10,201	23,800	34,001	16,668	50,670
回収懸念額(①-②)③	13,910	11,449	25,359	16,338	41,698
貸倒引当金④	13,910	4,871	18,781	2,698	21,480
保全額(②+④)⑤	24,111	28,671	52,783	19,367	72,150
引当率(④/③)	100.0%	42.5%	74.0%	16.5%	51.5%
保全率(⑤/①)	100.0%	81.3%	88.9%	58.6%	78.1%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	11,288	35,249	46,538	33,007	79,545
担保・保証等による保全額②	10,201	23,800	34,001	16,668	50,670
回収懸念額(①-②)③	1,087	11,449	12,536	16,338	28,875
貸倒引当金④	1,087	4,871	5,958	2,698	8,657
保全額(②+④)⑤	11,288	28,671	39,960	19,367	59,328
引当率(④/③)	100.0%	42.5%	47.5%	16.5%	29.9%
保全率(⑤/①)	100.0%	81.3%	85.8%	58.6%	74.5%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況 (28年9月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に 基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 53	破産更生債権及び これらに準ずる債権 241	102	(引当率100%) 139	100%	破綻先債権 53	1
実質破綻先 187			延滞債権			
破綻懸念先 352	危険債権 352	238	(引当率42.5%) 48	81.3%	539	
要注意先 要管理先 470	要管理債権 330	166	(与信に対する 引当率8.1%) 26	58.6%	3ヵ月以上延滞債権 10 貸出条件緩和債権 319	
	要管理先以外の 要注意先 2,940	正常債権 50,700	合計 506	合計 214	↓ 全体の 保全率 78.1%	
正常先 46,492						
その他 1,128						
合計 51,624	合計 51,624					
金融再生法 開示債権 923		↓		リスク管理債権 922		
部分直接償却を 実施した場合 795		↓		部分直接償却を 実施した場合 793		

○金融再生法開示債権 :貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 :貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施していません。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店計	5,057,840	63,756	163,373	4,994,084	4,894,467
製造業	695,182	△ 15,919	△ 37,558	711,101	732,740
農業、林業	8,057	77	671	7,980	7,386
漁業	3,510	1,600	300	1,910	3,210
鉱業、採石業、砂利採取業	3,365	△ 249	△ 527	3,614	3,892
建設業	169,342	△ 5,302	4,983	174,644	164,359
電気・ガス・熱供給・水道業	44,597	2,649	8,069	41,948	36,528
情報通信業	22,920	△ 1,632	△ 4,001	24,552	26,921
運輸業、郵便業	149,697	1,414	3,358	148,283	146,339
卸売業、小売業	443,952	△ 10,129	△ 12,218	454,081	456,170
金融業、保険業	161,886	△ 17,249	△ 24,337	179,135	186,223
不動産業、物品賃貸業	596,098	20,266	58,902	575,832	537,196
医療・福祉	256,140	13,434	23,622	242,706	232,518
その他サービス業	223,133	4,324	12,234	218,809	210,899
地方公共団体	112,613	6,088	△ 5,351	106,525	117,964
その他	2,167,336	64,380	135,224	2,102,956	2,032,112

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
全店計	92,214	△ 3,731	△ 9,300	95,946	101,514
製造業	24,026	△ 155	△ 418	24,182	24,445
農業、林業	708	△ 33	△ 32	741	741
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	648	△ 73	△ 87	722	736
建設業	4,491	△ 154	△ 318	4,645	4,809
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 2	1	2
情報通信業	666	18	△ 20	648	686
運輸業、郵便業	3,265	△ 216	△ 453	3,481	3,718
卸売業、小売業	15,959	△ 1,400	△ 4,103	17,359	20,063
金融業、保険業	25	△ 11	△ 33	37	58
不動産業、物品賃貸業	9,517	81	△ 1,174	9,435	10,691
医療・福祉	7,477	△ 1,207	△ 1,696	8,684	9,174
その他サービス業	10,893	△ 521	△ 1,226	11,414	12,120
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,532	△ 57	267	14,589	14,264

(3) 個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人向け貸出残高	2,100,750	61,346	125,528	2,039,404	1,975,222
住宅関連(注)	2,031,231	59,017	120,432	1,972,214	1,910,799
その他	69,519	2,329	5,096	67,190	64,423

(注)住宅ローン、アパートローン、その他住宅関連貸出の合計を記載しております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	4,159,927	117,569	262,792	4,042,358	3,897,135
個人向け貸出	2,100,750	61,346	125,528	2,039,404	1,975,222
中小企業向け貸出	2,059,177	56,223	137,264	2,002,954	1,921,913
中小企業等貸出比率	82.24 %	1.30 %	2.62 %	80.94 %	79.62 %

8. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
香港	1,250	△ 900	△ 900	2,150	2,150
タイ	3,373	△ 84	△ 772	3,457	4,145
インドネシア	7,122	△ 2,008	△ 3,462	9,131	10,585
アラブ首長国連邦	3,100	—	—	3,100	3,100
インド	11,786	△ 1,138	1,527	12,924	10,258
カタール	1,011	△ 115	1,011	1,126	—
シンガポール	3,000	2,000	3,000	1,000	—
フィリピン	1,213	△ 138	1,213	1,352	—
マレーシア	842	△ 284	842	1,126	—
台湾	1,567	△ 179	1,567	1,746	—
中国	3,033	3,033	3,033	—	—
合 計	37,300	184	7,061	37,115	30,238
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
ブラジル	—	△ 1,126	△ 1,199	1,126	1,199
パナマ	2,174	△ 248	194	2,422	1,979
チリ	2,528	△ 289	△ 471	2,817	2,999
合 計	4,702	△ 1,664	△ 1,475	6,366	6,177
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

以 上

決算短信添付資料
株式会社群馬銀行

地域取引に関する主要計数一覧

当行は群馬県、埼玉県及び栃木県を基幹地域として業務の中心に位置付けております。
この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

1. 貸出業務全般の状況

(1) 総貸出金残高、地域の貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総貸出金残高	5,100,068	52,704	149,979	5,047,364	4,950,089
うち地域の残高	3,755,406	62,750	150,265	3,692,655	3,605,140
地域の比率	73.6%	0.5%	0.8%	73.1%	72.8%

(2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	28年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	うち地域の残高
製造業	5,810	695,182	448,219
農業、林業	261	8,057	8,051
漁業	2	3,510	0
鉱業、採石業、砂利採取業	17	3,365	3,111
建設業	4,203	169,342	148,004
電気・ガス・熱供給・水道業	307	44,597	25,339
情報通信業	354	22,920	9,701
運輸業、郵便業	1,260	149,697	104,120
卸売業、小売業	5,676	443,952	337,827
金融業、保険業	140	161,886	6,363
不動産業、物品賃貸業	3,603	596,098	333,576
医療・福祉	2,847	256,140	204,100
その他サービス業	4,996	223,133	198,076
地方公共団体	50	112,613	112,613
その他	170,306	2,167,336	1,816,274
合計	199,832	5,057,840	3,755,406

(注) 特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

2. 中小企業向け貸出業務の状況

(1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業向け貸出金残高	2,059,177	56,223	137,264	2,002,954	1,921,913
うち地域の残高	1,658,569	26,339	97,553	1,632,230	1,561,016
地域の比率	80.5%	△ 0.9%	△ 0.7%	81.4%	81.2%

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業向け貸出金比率	40.3	0.7	1.5	39.6	38.8
うち地域の中小企業向け貸出金比率	44.1	△ 0.1	0.9	44.2	43.2

$$\text{※ 地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業向け貸出先数	28,968	534	1,193	28,434	27,775
うち地域の先数	25,323	307	707	25,016	24,616
地域の比率	87.4%	△ 0.5%	△ 1.2%	87.9%	88.6%

(4) 地域の保証協会付貸出金残高

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
地域の保証協会付貸出金残高	194,947	△ 14,941	△ 29,110	209,888	224,057

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率 (含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人向け貸出金残高	2,100,750	61,346	125,528	2,039,404	1,975,222
うち地域の残高	1,815,270	28,988	62,969	1,786,282	1,752,301
地域の比率	86.4%	△ 1.1%	△ 2.3%	87.5%	88.7%

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率 (含む住宅ローン)

(単位：%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人向け貸出金比率	41.1	0.7	1.2	40.4	39.9
うち地域の個人向け貸出金比率	48.3	—	△ 0.3	48.3	48.6

$$\text{※ 地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率 (含む住宅ローン)

(単位：先)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人向け貸出先数	170,265	2,187	2,624	168,078	167,641
うち地域の先数	162,159	1,482	1,304	160,677	160,855
地域の比率	95.2%	△ 0.3%	△ 0.7%	95.5%	95.9%

4. 預金業務等の状況

(1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総預金残高	6,202,771	△ 90,839	107,593	6,293,610	6,095,178
うち地域の残高	5,975,808	△ 66,080	88,624	6,041,889	5,887,184
地域の比率	96.3%	0.3%	△ 0.2%	96.0%	96.5%

(2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人預金残高	4,619,799	51,916	77,360	4,567,883	4,542,438
うち地域の残高	4,547,491	49,563	76,449	4,497,927	4,471,041
地域の比率	98.4%	—%	—%	98.4%	98.4%

(3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
法人預金残高	1,338,747	1,735	74,606	1,337,011	1,264,140
うち地域の残高	1,234,452	△ 4,507	46,161	1,238,959	1,188,291
地域の比率	92.2%	△ 0.4%	△ 1.7%	92.6%	93.9%

(4) 個人預かり資産残高、地域の個人預かり資産残高・比率

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人預かり資産残高	326,150	△ 26,799	△ 33,235	352,950	359,385
うち地域の残高	322,938	△ 26,584	△ 32,851	349,522	355,790
地域の比率	99.0%	—%	0.1%	99.0%	98.9%

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上